

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成14年4月 1日
(第 27 期) 至 平成15年3月31日

株式会社 富士テクノサービス

会社内容説明書

平成 15 年 6 月 26 日作成

作成会社名 株式会社 富士テクノサービス
代表者の役職氏名 代表取締役社長 高井 男



会社名（定款上の商号） 株式会社 富士テクノサービス

英文名（英文商号） Fuji Techno Service Co.,Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 高井 男

本店の所在地	電話番号	連絡者
神奈川県厚木市愛甲974-1	046-250-1666	常務取締役 原田久仁子
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同 上	同 上	同 上

取扱会員(証券会社)名

ディー・ブレイン証券株式会社

取扱部店名	電話番号	連絡者
本店	03-5645-8808	小峰

取扱会員(証券会社)名

東洋証券株式会社

取扱部店名	電話番号	連絡者
全店	03-3231-7720	松永

- 目次 -

第一部 企業情報	1
第1 企業 の 概 況.....	2
1 . 主要な経営指標等の推移.....	2
2 . 沿 革	3
3 . 事業の内容	3
4 . 関係会社の状況.....	9
5 . 従業員の状況.....	9
第2 事 業 の 状 況.....	10
1 . 業績等の概要.....	10
2 . 生産、受注及び販売の状況	11
3 . 対処すべき課題	12
4 . 経営上の重要な契約等	12
5 . 研究開発活動.....	13
6 . 事業の概況等に関する特別記載事項.....	14
第3 設 備 の 状 況	25
1 . 設備投資等の概要	25
2 . 主要な設備の状況	25
3 . 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1 . 株式等の状況.....	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	29
(7) 新株予約権（ストックオプション）について	30
2 . 自己株式の取得等の状況.....	30
3 . 配当政策.....	31
4 . 株価の推移	31
5 . 役員の状況	32
第5 経 理 の 状 況.....	34
監 査 報 告 書.....	35
1 . 計算書類.....	37
(1) 貸借対照表.....	37
(2) 損益計算書.....	39
(3) 売上原価明細表.....	40
(4) 利益処分計算書.....	40
(5) 附属明細書.....	46
2 . 主な資産・負債の内容（平成15年3月31日現在）	50
3 . その他	52
第6 株式事務の概要	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	千円	928,755	932,085	1,060,682	1,254,649	1,312,417
経常損益	"	13,063	881	4,372	15,429	4,780
当期損益	"	318	298	4,033	1,992	336
資本金	"	23,000	23,000	23,000	23,000	63,425
発行済株式総数	株	160	160	160	160	4,355
純資産額	千円	27,480	27,779	23,746	25,738	100,128
総資産額	"	225,463	241,565	274,741	321,622	521,304
1株当たり純資産額	円	171,752.50	173,619.74	148,413.39	160,865.28	22,991.64
1株当たり配当額	"	-	-	-	5,000	-
(内1株当中間配当額)	(")	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期損益	"	1,992.98	1,867.24	25,206.35	12,451.88	95.57
潜在株式調整後 1株当たり当期損益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.19	11.5	8.6	8.0	19.2
自己資本利益率	%	1.7	1.1	18.4	7.7	0.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	40.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	70,880	47,754
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	12,221	59,706
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	11,265	200,154
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	-	-	-	74,393	167,087
従業員数	人	147	194	247	233	276

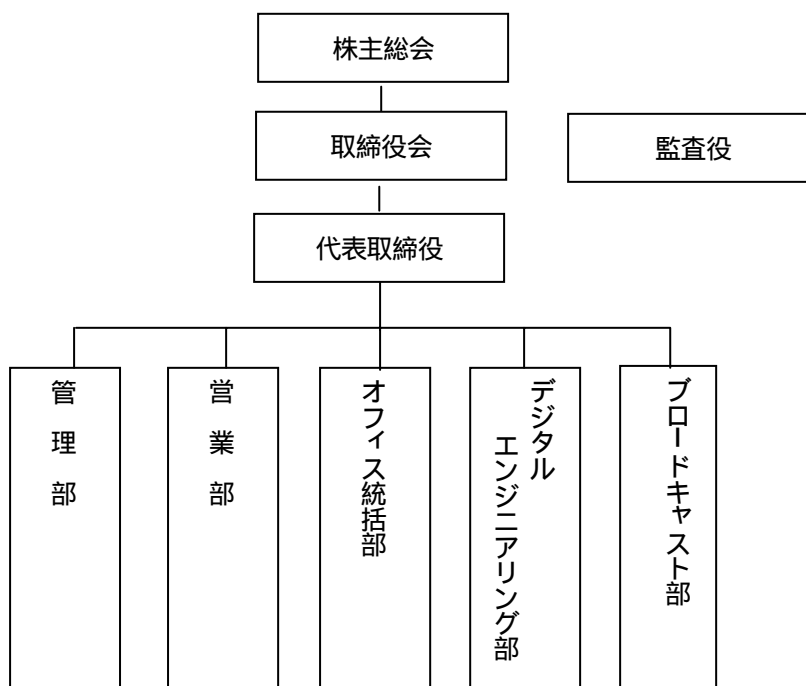
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第23期以降第26期まで転換社債及び新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期利益の記載は行っておりません。また、第27期は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 上記期間中、第26期及び第27期につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条」の規定に準じた会計監査を受けておりますが、第23期以降第25期までは、当該監査を受けておりません。なお、第26期及び第27期の上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。
5. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため株価収益率を算定しておりません。
6. 第26期以外におきましては、配当を実施しておりませんので、配当性向については、記載しておりません。
7. 当期の期中平均株式数の算定に当たり、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2.沿革

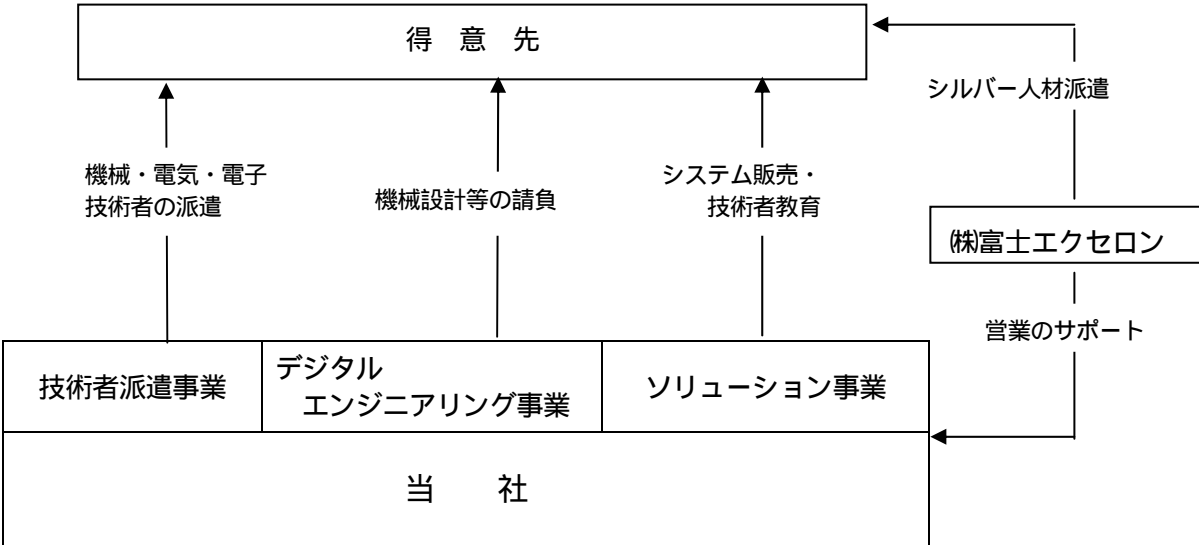
年 月	沿 革
昭和 51 年 1 月	当社設立。(旧会社名 有限会社富士商会)資本金 200 万円。
平成 3 年 2 月	株式会社 富士テクノサービスに組織変更 資本金 350 万円。厚木事業所を開設。
平成 3 年 4 月	100%子会社である株式会社富士エクセロンを設立。
平成 8 年 3 月	資本金 1,250 万円に増資。
平成 8 年 8 月	大阪オフィスを開設。
平成 9 年 1 月	長野オフィスを開設。
平成 9 年 3 月	厚木事業所内にシステムソリューション部(現デジタルエンジニアリング部)を開設。
平成 11 年 3 月	資本金 2,300 万円に増資。
平成 13 年 1 月	東京オフィスを開設。
平成 13 年 4 月	東京オフィス内にソリューションセンター開設。
平成 14 年 4 月	神奈川県中小企業経営革新支援法の認定取得。
平成 14 年 7 月	名古屋オフィス・仙台オフィス開設。
平成 14 年 7 月	「アイ・スタッフ株式会社」を買収し、社名を「富士アイ・スタッフ株式会社」に変更
平成 14 年 8 月	NACAPS Co.,Ltd.(タイ国)に資本参加。
平成 14 年 8 月	株式分割を行い 3,040 株増加。
平成 14 年 12 月	1,155 株の公募増資を行い、資本金 63,425 千円となる。

3.事業の内容

(1) 経営組織の概要 (平成 15 年 3 月 31 日現在)



(2) 事業系統図



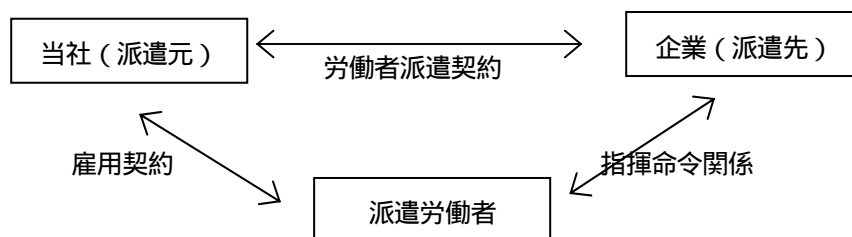
(3) 事業の内容

当社は、労働者派遣事業を主たる業務としております。労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令系統を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいいます。この定義に当てはまるものは、その事業として行っている業務が適用除外業務に該当するか否かにかかわらず、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」といいます。)の適用を受けます。

A 技術者派遣事業

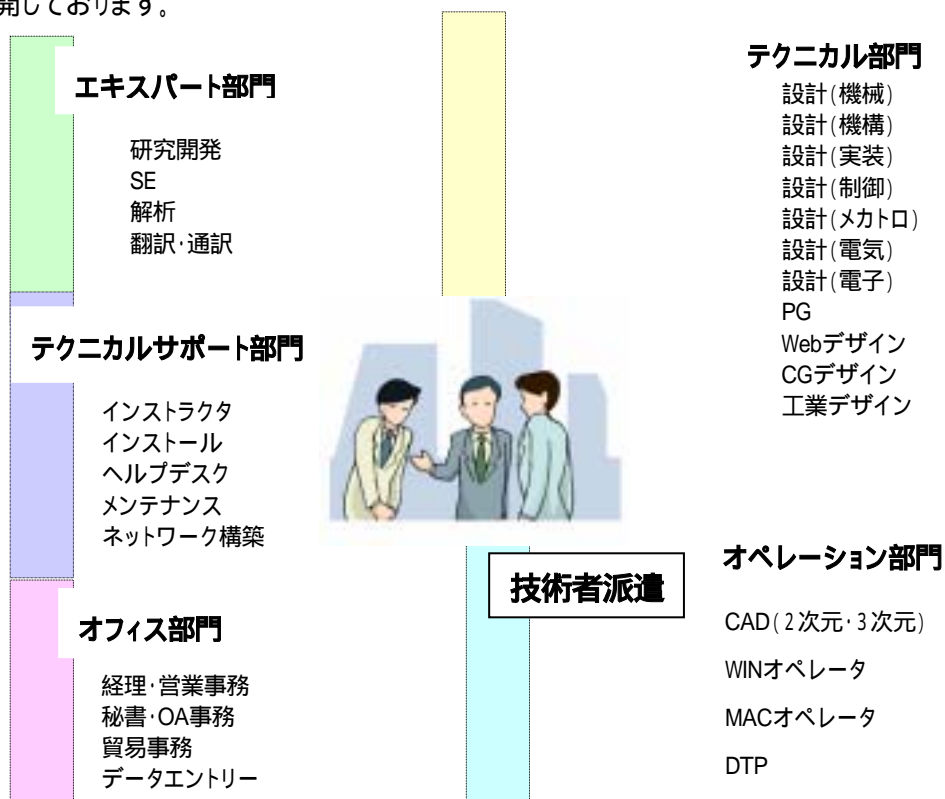
技術者派遣事業は、昭和61年施行の「労働者派遣法」に基づき、厚生労働大臣より「特定労働者派遣事業」の許可を受け、事業を行っております。「特定労働者派遣事業」は、派遣常時雇用労働者を募集し雇用契約を結んだ上で、当社の顧客企業に派遣する業務形態であります。

当社・企業・派遣労働者の関係を図式すると次のようになります。



従いまして、当社の技術者派遣業務は、「特定労働者派遣事業」であります。いわゆる登録型(一般労働者派遣事業)の派遣業務は、行っておりません。

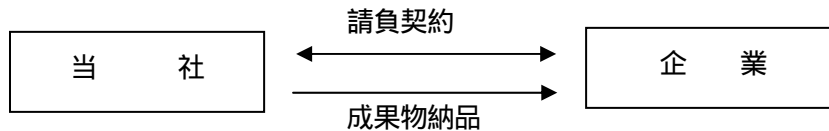
なお、当社子会社株式会社富士エクセロン社におきまして、シルバーの方々の「一般労働者派遣事業」を展開しております。



B デジタルエンジニアリング事業

社内に2次元、3次元のCAD環境を50台保有し、工作機器メーカー、自動車関連メーカーからの依頼により、設計・解析・データ変換・マルチメディアコンテンツ制作等の技術提供を行っております。

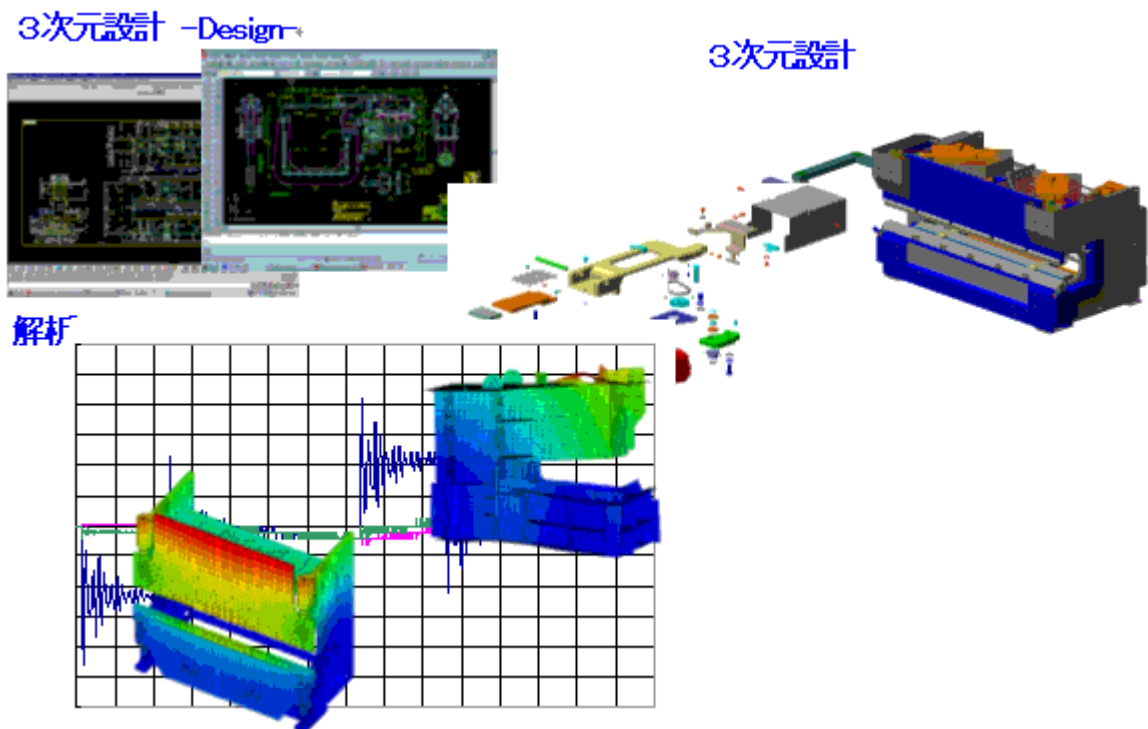
当社が企業から業務を委託され、業務遂行の指示、その他の管理を社内にて行い、成果物として企業に納品し、完成させる業務形態です。



a. エンジニアリング部門

2次元、3次元による構想、計画、部品図展開及び作成、3次元CADによるモデリング等をはじめ、線形、振動等の各種解析までをバックアップいたしております。

またクライアントからのニーズに合わせ、各種コンサルティングからCAD間データコンバート等の業務までCAD、CAEを駆使した『トータルサポートエンジニアリング』でサポート致しております。



CAD : Computer Aided Design (Drafting) グラフィックス・ディスプレイを介して、設計者がコンピューターの支援を得ながら設計を行うシステムをいいます。図形処理技術を基本としており、平面図形の処理を製図用途に応用したものを2次元CAD、3次元図形処理を製品形状の定義に利用したものを3次元CADといえます。現在は2次元から3次元のグレードアップが焦点となっております。設計作業のどの範囲を支援するシステムをCADと呼ぶかは、明確ではありませんが、歴史的に図形処理技術に沿って発達してきた経緯から、製図作業や製品計上の3次元モデルの決定を対象とすることが多いです。

CAE : Computer Aided Engineering コンピューターを活用して、試作品の応力、熱、振動、破壊等の解析シミュレーションを行い、試作期間の短縮を支援するシミュレーションシステムをいいます。本来は、シミュレーションから開発設計・製図までの作業をコンピューターで支援することです。試作や実験による試行錯誤の回数を減らし、機械製品の開発期間を短縮しようというCAEの概念は、1980年に米国のSDRC (Structural Dynamics Research)社が最初に提唱したものです。現在におきましては、機械製品に限らず、様々な工業製品の開発時において製品や部品の各種の特性をコンピューターによって検討することを総称して、CAEと呼んでおります。

b. システム部門

紙媒体からCD-ROM、DVD、インターネット等のデジタル媒体へと移行行く中で、トータルサポートをコンセプトに、クライアントのマニュアル作成、データベース構築、翻訳等で培ってきた情報処理・加工技術を集約し、提供しております。

インターネット・マルチメディア

コンピュータグラフィックス



C ソリューション事業

CADを導入しようとする企業が必要とするソフト・ハードの選択から、スムーズに運用できるまでの支援及びそれに伴う人材の教育を提供しております。

3次元CAD教育

設計分野において必須となってきたハイエンド・ミッドレンジの3次元CAD教育を行なっております。

教育内容

- ・製図基礎
 - ・モデリング
 - ・アセンブリ
 - ・ドラフティング
 - ・解析
 - ・DMU
 - その他
- （サーフェス
ワイヤーフレーム
ソリッド）

対象CAD

- | | |
|--------------|-----------------|
| 3次元CAD | |
| 【ハイエンド】 | 【ミッドレンジ】 |
| ・CATIA | ・SolidWorks |
| ・I-DEAS | ・ICAD/SXmp |
| ・Unigraphics | ・ICAD/MX-Hybrid |
| | ・SolidEDGE |

CAD運用サポート

設計、開発、CADパッケージに関する様々なニーズに対応しております。

サポート内容

- ・インストール・環境設定
- ・CAD関連デモ業務
- ・3次元設計立ち上げ支援
- ・3次元設計
データ3次元化支援
- ・3次元データ活用
(CG・WEB展開)

対象CAD

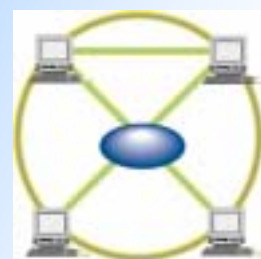
- | | |
|------------|-----------------|
| 2次元CAD | 3次元CAD |
| ・MC Helix | 【ハイエンド】 |
| ・ICAD/SXpc | ・CATIA |
| ・ME-10 | ・I-DEAS |
| ・AutoCAD | ・Unigraphics |
| DMUツール | 【ミッドレンジ】 |
| ・VPS | ・SolidWorks |
| | ・ICAD/SXmp |
| | ・ICAD/MX-Hybrid |
| | ・SolidEDGE |

ネットワーク&PCサポート

社内ネットワークの環境の構築・運用・その他においてのサポートを行なわせて頂きます。またご要望に応じ、個々のPC等に関するサポート、教育にも柔軟に対応致します。

サポート内容

- ・ネットワーク構築・運用・保守
- ・インターネット接続環境構築
- ・グループウェア導入
- ・PC基礎教育
(Windows、インターネット、E-mail)
- ・アプリケーション教育
(Word、Excel、PowerPoint)



4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
276 人	33.3 歳	2.9 年	3,203 千円

(注) 1.平均年間給与は、平成 15 年3月の支給実績に基づいており、賞与及び基準外賃金を含み、年度途中入社・途中退職者分は、月割りで年収換算しております。

2.労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2事業の状況

1.業績等の概要

(1)業績

当期におけるわが国経済は、依然高い失業率とデフレ状態が続いており、期待された小泉内閣の構造改革も成果が上がらないまま先行き不透明な停滞ムード一色に染まってしまいました。世界情勢に目を向ければ、北朝鮮問題が緊迫しており、有事になればさらなる消費者心理の悪化を招くおそれがあります。

こうした状況下において、当社は平成14年10月にグリーンシート市場(エマージング銘柄)への株式公開を果たすとともに、取締役・従業員等の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的にストックオプション制度を導入するなど、生産性の高い企業文化の醸成に取り組んでまいりました。

また、当社は、「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対する技術支援を積極的に行い、主要取引先および新規取引先からの技術者派遣の要請に対応しつつ、技術請負の受注を拡大し売上を順調に伸ばすことが出来ました。

この結果、当会計年度の売上高は 1,312,417 千円(前期比 4.6%増)、経常利益 4,780 千円(前期 15,429 千円)、当期利益 336 千円(前期 1,992 千円)となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣売上については、研究開発部門への派遣増加等、製造業においてアウトソーシング化が進んでおり、売上高は 891,421 千円(4.0%増加)となりました。

デジタルエンジニアリング事業

デジタルエンジニアリング事業における売上高は 417,653 千円(5.0%増加)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業における CAD システム販売における売上高は 3,342 千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期利益、その他売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、有形固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローもマイナスになったものの、借入金の増加及び公募増資による増加額によりまして、前期末に比べ 92,694 千円増加し、167,087 千円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税引前当期利益 4,886 千円、売上債権の増加 44,512 千円、棚卸資産の増加 11,273 千円が主な原因となり、47,754 千円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動では、有形固定資産取得による支出 35,635 千円、投資有価証券取得による支出 25,562 千円が主な要因となり、59,706 千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動では、借入金による収入 366,000 千円に対し、借入金の返済による支出 245,895 千円、公募増資による増加額 80,850 千円により、200,154 千円の資金増加となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業の種類	第 27 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前年同期比
技術者派遣事業	865,348	102.8 %
デジタルエンジニアリング事業	404,984	122.6
ソリューション事業	2,829	-
合計	1,273,163	108.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

区 分	受注金額		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
技術者派遣事業	917,494	101.5 %	73,668	154.8 %
デジタルエンジニアリング事業	430,321	101.2	40,185	146.0
ソリューション事業	3,342	-	0	-
合計	1,351,158	101.6	113,854	151.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類	第 27 期	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前年同期比
技術者派遣事業	891,421	104.0 %
デジタルエンジニアリング事業	417,653	105.0
ソリューション事業	3,342	-
合計	1,312,417	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

目覚ましい技術革新の中で、これからのモノづくりは、3次元CAD/CAEを中心により高度な技術がもとめられる時代になりました。

当社のデジタルエンジニアリング事業部門においても開発期間の短縮要請を背景に、技術者の高いスキルが求められる傾向にあり、そこから更にアウトソーシングのニーズが発生しております。

当社は時代が求める様々な分野で、高い技術での、トータルサポート体制づくりに取り組んでいかなければなりません。

こうした観点から具体的な経営課題は以下のように考えております。

1. 優秀な人材の確保

技術者派遣事業、デジタルエンジニアリング事業を主な事業とする当社にとって、人材は重要な財産でもあり、かつ戦力そのものです。他社との競合関係において、また技術革新を進めていく上で、優秀な人材を確保し、教育を行っていくことが、最重要課題と考えております。

2. 各オフィスの強化

当社は、本社（神奈川県）のみならず、東京、大阪、名古屋、長野、仙台に拠点を設け、全国的に事業を展開しております。各地におきまして、より高水準の技術と人材を等しく継続的に提供していく為、各拠点における営業、人材教育をはじめ、サポートの強化を図ってまいります。

3. 事業拡充のための資金調達

上記2つの課題を克服していく上で、ソリューションセンターの拡充、設備の充実はまず取組まなければならない課題であります。また、新しい分野への派遣事業の参入をはじめとする、当社の事業展開がスムーズに進めるためには、設備投資は欠かせないものとなります。そのためには財務体制を整備し、自己資本比率の向上を図り、より有利な条件での資金調達を行うことが可能となるよう、内部管理体制の更なる充実を図っていく所存です。

4. 経営上の重要な契約等

富士通株式会社と、「パートナー契約」を締結しております。

契約日 平成14年3月1日

契約期間 平成14年3月1日から平成15年3月31日(以降1ヵ年毎の自動更新)

契約内容 相協力して継続的に富士通株式会社の製品を日本国内において販売し、富士通株式会社から、販売方針、その他販売上の施策を実施するための指導・支援の提供を受けるもの。

5. 研究開発活動

CAD / CAM / CAEのデジタルエンジニアリングにおける設計・製造支援システムの開発として、各ツールにおけるAPI(Application Programming Interface)システム開発に取り組みを開始いたしました。

研究開発テーマ: APIシステム開発

研究内容

ミッドレンジ3次元 CADにおける自動設計支援システムの開発
パッケージカスタマイズとナレッジ機能を付加した設計ツールの研究開発

CAMツールによる工具ライブラリー登録・ツールバス登録システムの開発
製造資産の運用と合理化を支援するシステムの研究開発

CAEポストプロセッシングにおけるカスタマイズ機能の開発
CAEツールにおける解析プリポスト処理におけるカスタマイズシステムの研究開発

研究開発等のスケジュール

	事業内容	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	ミッドレンジ3次元 CADにおける自動設計支援システムの開発	→ 研究・開発		
	CAMツールによる工具ライブラリー登録・ツールバス登録システムの開発		→ 研究・開発	
	CAEポストプロセッシングにおけるカスタマイズ機能の開発		→ 研究・開発	
	販売促進事業	→ CAD/CAM/CAE 販売促進		

6. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

(1) 当社設立の経緯

当社は、昭和51年1月に当社代表取締役高井男により、有限会社富士商会として設立されました。その後平成3年3月に株式会社への組織変更を遂げ、現在の商号株式会社富士テクノサービスといたしました。

(2) 当社の事業内容について

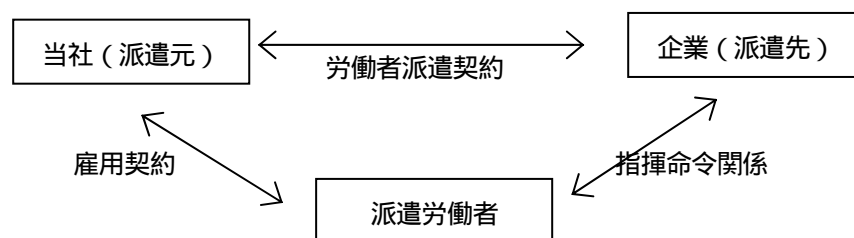
当社は、労働者派遣事業を主たる業務としております。労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令系統を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいいます。この定義に当てはまるものは、その事業として行っている業務が適用除外業務に該当するか否かにかかわらず、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」といいます。)の適用を受けます。

事業の内容

A 技術者派遣事業

技術者派遣事業は、昭和61年施行の「労働者派遣法」に基づき、厚生労働大臣より「特定労働者派遣事業」の許可を受け、事業を行っております。「特定労働者派遣事業」は、派遣常時雇用労働者を募集し雇用契約を結んだ上で、当社の顧客企業に派遣する業務形態であります。

当社・企業・派遣労働者の関係を図式すると次のようになります。



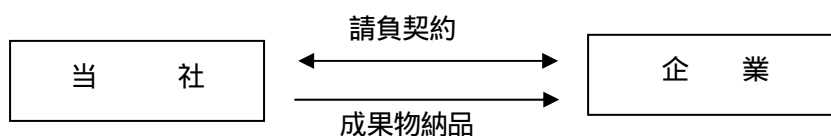
従いまして、当社の技術者派遣業務は、「特定労働者派遣事業」であり、いわゆる登録型(一般労働者派遣事業)の派遣業務は、行っておりません。

なお、当社子会社株式会社富士エクセロン社におきまして、シルバーの方々の「一般労働者派遣事業」を展開しております。

B デジタルエンジニアリング事業

当社の保有する2次元、3次元のCAD環境を駆使し、工作機器メーカー、自動車関連メーカーからの依頼により、設計・解析・データ変換・マルチメディアコンテンツ制作等の技術提供を行っております。

当社が企業から業務を委託され、業務遂行の指示、その他の管理を社内にて行い、成果物として企業に納品し、完成させる業務形態です。



当社は、いわゆる請負業務としての技術提供に留まらず、“モノづくり支援”、製造業の復権・発展に役立つ業務の展開を図ってまいります。

C ソリューション事業

CADを導入しようとする企業が必要とするソフト・ハードの選択から、スムーズに運用できるまでの支援及びそれに伴う人材の教育を提供する事業です。なお、現時点におきましては、新規事業として立ち上げ段階であります。

同業他社との競合について

アウトソーシングは、各企業のリストラや業務のスリム化を図る上で、不可欠の手法となっております。従いまして、今後も人材派遣市場はさらに拡大していくものと予想されます。これに伴いまして、新規参入会社が誘発され、価格面における過当競争は避けられない状況となっております。しかしながら当社の技術者派遣事業は、より高いスキルを有した技術者の派遣を中心に構成しておりますので、この点で他社との差別化を図っております。デジタルエンジニアリング事業につきましては、2次元から3次元へ、技術革新の変化に対応しながら技術者の育成に力を注いで参りました結果、現在取引先からも高度な技術やキャリアを求められる受注が多く、また、同業他社の数も少ないため、現時点での他社との競合は、比較的軽微なものと考えております。

外注先への依存について

当社では、現状、外注による業務の展開は行っておりません。異なる、シルバー人材派遣市場において、子会社であります株式会社富士エクセロンにて一般労働者派遣業務を営んでおります。事業計画の進展に伴いまして、優良な外注先の確保が急務となる事態も想定されます。その際、優良な外注先の確保がなし得ない場合には当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

営業体制について

現在本社(神奈川県厚木市)のほか、東京(東京都新宿区)、大阪(大阪市中央区)、長野(長野県長野市)、名古屋(名古屋市中区)、仙台(仙台市青葉区、子会社)の5ヶ所の拠点を設けており、将来の全国ネットワークへの布石と位置付けております。

平成14年度には各オフィスに新たに即戦力の人材の投入や設備投資を行い、独立採算の事業計画を進めておりますが、予定している投資効果が実現できない場合には当社全体の事業計画の達成が困難になる可能性があります。当社といたしましては本社を中心に各オフィスの横の情報交換もきめ細かく行っており、営業活動の効率を高め、あらゆる事態に対応できる営業体制作りを目指しております。

急速な技術の変化について

技術進化は日進月歩で進んでおります。当社にとって技術的な優位に立てば事業の拡大に直結しますが、時代の変化に技術的な優位性が維持できない場合には事業の縮小に結びつきます。技術の進歩はこうした点からみると「両刃の剣」と言えると思います。新しいアルゴリズムの研究・開発・新規性でかつ有用なアプリケーションの開発に齟齬を来した場合は当社の事業活動に深刻な影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社の“モノづくり支援のトータルソリューション”の3つの事業展開に当たり、営業、技術両面での人材の確保は極めて重要な問題であります。人材の獲得に当たっては、求人誌、新聞、チラシなどの媒体の利用はもちろん、当社のホームページや求人 Web システムなどネット媒体の活用を強化し、募集活動の効率化を図っております。

また、高度な技術力や経験を要求される業務については即戦力となる人材は社内で育成する以外に無いため、本社、各オフィスにCAD/CAEのシステムを備え、新入社員はもとより社員の技術向上を図るため、教育システム「テクノラーニング」を立ち上げました。

しかし、受注があるにもかかわらず、派遣労働者の確保が十分に行えなかった場合には、当社の収益機会を逸し、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

売上高の季節変動について

技術者派遣事業において、派遣先企業の夏季・年末年始休業による派遣時間の短縮により、売上高の変動が見られますが、業績に与える影響は軽微と思われれます。

(単位:千円)

第27期上半期 平成14年4月 ～平成14年9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	89,186	85,744	113,790	101,289	95,357	126,852	612,220
第27期下半期 平成14年10月 ～平成15年3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	79,204	117,467	129,459	81,154	120,236	172,675	700,196

当社は、更なる拡大をして行く予定でありますが、計画通り売上が達成できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(単位:千円)

	実績		計画	
	第26期 (平成14年3月期)	第27期 (平成15年3月期)	第28期 (平成16年3月期)	第29期 (平成17年3月期)
技術者派遣事業売上高	856,745	891,421	1,200,000	1,500,000
デジタルエンジニアリング事業売上高	397,903	417,653	500,000	600,000
ソリューション事業売上高	0	3,342	100,000	200,000
合計	1,254,649	1,312,417	1,800,000	2,300,000

(注) 千円未満の端数は切り捨てております。

(4) 当社の組織及び役員に関する事項

組織体制

当社は、管理部、営業部、オフィス統括部(現在5オフィス)、デジタルエンジニアリング部(第一、第二設計グループ、ドキュメントグループ、マルチメディアグループに細分化)ブロードキャスト部の5つの部で構成されており、別に業務改革プロジェクト、技術開発プロジェクト、ISO 推進プロジェクトの3つのチームを立ち上げております。平成 15 年 3 月 31 日現在常勤役員・従業員総数は282名、内94名は社内勤務188名が派遣社員となっております。今後事業規模の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の強化を図る予定です。

小規模な経営組織であることについて

当社は、平成 15 年 3 月 31 日現在、常勤役員・従業員数 282 名と規模が少なく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、内部監査も実施しておりません。当社は今後、事業規模の拡大及び社内システムの拡充等の観点から、人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、人材等の拡充が予定通りに進まなかった場合、あるいは、既存の人材が社外流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は、平成 15 年 3 月末現在 8 名で構成し、商法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示体制については、公認会計士と継続ディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

特定の経営者への依存について

当社は、創業以来、代表取締役の高井男の経営能力、技術力、営業力、発想、人的ネットワーク等に大きく依存して参りました。今後、会社組織を整備し優秀な人材を採用し育成していく予定ではあります。組織的経営が確立できる前に代表取締役の退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

取締役の状況について

以下の取締役は別会社の役員を兼務しております。当社の事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、当社の事業拡大に向け邁進する所在であります。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容
代表取締役	高 井 男	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取 締 役
常務取締役	原 田 久 仁 子	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取 締 役
取 締 役	小 林 一 蔵	株式会社 富士エクセロン	取 締 役
取 締 役	竹 内 達 夫	有限会社 アクティブライフ	代表取締役
取 締 役	山 王 丸 朗 彦	株式会社 富士エクセロン	取 締 役

(注) 富士アイ・スタッフ株式会社は平成 15 年 4 月 1 日付けで当社と合併しております。

受注管理体制が脆弱であることについて

当社は企業規模が比較的小さく、また事業拡大に伴う増員途中にあるため、内部管理体制が十分に整備されていない状況であります。このため、受注から派遣までの体制が不十分となっております。

今後内部管理体制を組織化し、受注管理の整備が整わなければ、より不効率な契約を引き受ける事態が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

子会社及び関係会社の概要

当社の子会社及び関係会社の概要は次の通りであります。

社名	株式会社 富士エクセロン	富士アイ・スタッフ株式会社	NACAPS CO.,LTD.
本店所在地	神奈川県厚木市愛甲 974 番地の1 石井第2ビル1階	宮城県仙台市青葉区一番町 3-3-11 セコム損害山台ビル1階	184 / 38 16 th Floor Forum Tower, Ratchadapisek Rd Huaykwang, Bkk.10320 Thailand
設立年月日	平成 3 年 4 月 1 日	平成 14 年 7 月 31 日	平成 13 年 6 月 14 日
資本金	1,000 万円	1,000 万円	200 万バーツ
発行済株式数	200 株	200 株	2,000 株
株主名(持株比率%)	株式会社 富士テクノサービス (100%)	株式会社 富士テクノサービス (100%)	株式会社 富士テクノサービス (30%)
主たる事業内容	技術者派遣及び工作機械の設計・開発・製作	労働派遣法に基づく一般労働派遣事業	3次元CADデータの作成
代表者	原田久仁子(当社常務取締役) 高井 男(当社代表取締役)	横田 俊明	木下 秀範
従業員数	37 名	8 名	11 名

(注)富士アイ・スタッフ株式会社は平成 15 年 4 月 1 日付けで当社と合併しております。

子会社及び関係会社との取引について

当期における当社と子会社及び関係会社との取引は次の通りであります。

()株式会社富士エクセロンとの取引について

第 27 期(自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日)

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
売上高	3,745	売掛金	7,083
仕入高	7,726	買掛金	2,115
		未払金	1,945
		前受金	242
		その他(流動負債)	136

()富士アイ・スタッフ株式会社との取引について

第 27 期(自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日)

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
資金の貸付	6,000	短期貸付金	6,000

(注)富士アイ・スタッフ株式会社は平成 15 年 4 月 1 日付けで合併しております。

()NACAPS CO.,LTD.との取引について

第27期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当期においてNACAPS CO,LTDとの取引は発生していません。

子会社及び関係会社の財政状態及び経営成績

()株式会社富士エクセロンの、平成14年9月30日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況については監査を受けておりません。

貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
【流動資産】	74,374	【流動負債】	49,876
現金・預金	23,865	短期借入金	22,130
売掛金	28,874	未払金	24,703
仕掛品	3,120	未払費用	304
前払費用	1,216	未払法人税等	478
未収入金	8,939	その他	2,260
その他	8,358	【固定負債】	23,602
【固定資産】	18,607	長期借入金	23,602
有形固定資産	1,070		
無形固定資産	151	負債合計	73,478
投資等	17,385	【資本金】	10,000
		【剰余金】	9,503
		資本合計	19,503
資産合計	92,981	負債及び資本合計	92,981

損益計算書

自平成13年10月1日至平成14年9月30日

(単位:千円)

売上高	260,094
売上原価	176,420
売上総利益	83,674
販売費及び一般管理費	77,426
営業利益	6,247
営業外損益	245
経常利益	6,493
特別損失	1,819
税引前当期利益	4,674
法人税等	478
当期利益	4,195
前期繰越利益	5,152
当期末処分利益	9,348

()富士アイ・スタッフ株式会社の、平成 15 年 3 月 31 日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況については監査を受けておりません。

貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
【流動資産】	3,306	【流動負債】	6,103
現金・預金	1,582	短期借入金	6,000
売掛金	1,723	未払法人税等	70
		預り金	33
【固定資産】	1,660		
有形固定資産	387		
無形固定資産	18		
投資等	1,254	負債合計	6,103
【繰延資産】	1,975	【資本金】	10,000
開業費	1,975	【欠損金】	9,161
		資本合計	838
資産合計	6,941	負債及び資本合計	6,941

損益計算書

自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日

(単位:千円)

売上高	26,169
売上原価	19,372
売上総利益	6,796
販売費及び一般管理費	10,595
営業損失	3,798
営業外損益	30
経常損失	3,768
当期損失	3,919
前期繰越損失	5,241
当期末処理損失	9,161

(4)財務等に関する事項

就業規則について

当社は、現在就業規則の見直し等を行っております。就業規則中、退職金規程も間もなく制定し、従業員との協議も整う予定であります。そのため、現時点におきましては、退職給付債務は発生しておりません。しかしながら、当該規程の内容及び制定によりまして、第27期決算より退職給付債務の計上が予定されておりましたが、第28期以降にずれ込んでおります。なお、当該予定計上金額は、少額に留まる予定です。

株式分割について

平成14年8月15日開催の取締役会決議により、平成14年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を20株に分割しました。これにより株式数は3,040株増加し、発行済株式数は3,200株となっております。なお、同日の取締役会決議により、商法218条第2項の規定に基づき、定款の一部を変更して会社が発行する株式の総数を12,800株に変更しております。

新株予約権(ストックオプション)について

平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、株主に対して新株予約権を付与いたしました。また、当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、株主以外のものに対して、特に有利な条件をもって新株予約権を付与する決議を行いました。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
株主(10名)	普通株式	3,000	1,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
取締役及び従業員	普通株式	1,000	70,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。 ・被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。 ・その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

種類株式の発行について

当社では、資金調達方法の多様化を図る観点から、平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款をもって種類株式の発行が出来る旨を規定しております。当会社の定款に規定する種類株式の内容は以下の通りです。

(会社が発行する株式の総数および各種の株式の数)

第5条 当会社の発行する株式の総数は、12,800株とし、そのうち普通株式は9,600株、種類株式(議決権制限株式)は、3,200株とする。

(議決権制限株式)

第6条 当会社は、株主総会において議決権を制限した種類株式(以下「議決権制限株式」という)を発行することができる。

- (1) 議決権制限株式の株主には、利益配当金、第28条の中間配当は支払われないものとする。
- (2) 議決権制限株式の株主は、商法第425条の残余財産の分配は受けられないものとする。
- (3) 議決権制限株式の株主は、議決権制限株式が発行されて5年を経過した以降において、普通株

式への転換を請求することができる。

(種類株式の転換)

第7条 当社が発行する種類株式は、発行の日後、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、取締役会で定める日をもって、その全部を普通株式に一齐に転換する。

- (1) 当社を消滅会社とする合併契約書承認決議案の可決
- (2) 当社を完全子会社とする株式交換契約書承認決議案もしくは株式移転の議案の可決
- (3) 当社の取締役会が、当社が発行する普通株式につき、証券取引所に上場することを申請する旨または店頭売買有価証券登録原簿に登録することを申請する旨決議した場合

(議決権制限株式が行使できる議決権)

第15条 当社が発行する議決権制限株式について議決権を行使することができる事項は次のとおりとする。

- (1) 取締役の選任並びに解任に関する事項
 - (2) 貸借対照表、損益計算書、利益処分案承認に関する事項
 - (3) 商法第245条第1項に定める営業譲渡等
 - (4) 株式交換または株式移転
 - (5) 会社分割
 - (6) 合併
 - (7) 組織変更
 - (8) 解散
 - (9) 資本の減少
 - (10) 定款の変更
 - (11) 第三者に対する有利な株式発行
 - (12) 第三者に対する有利な条件による新株予約権の発行
 - (13) 商法第266条、第280条、第348条、第408条、第430条に規定する決議
- 2 議決権制限株式については、前項以外について議決権を有しないものとする。

代表取締役による債務保証

株式会社三井住友銀行及び株式会社りそな銀行からの借入金、その他の金融機関からの借入金、また当社のリース債務について、代表取締役高井男が債務保証しております。

(5) 配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。企業体質の強化及び今後の事業展開に備える内部留保の充実を図ると共に、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

しかしながら、当社の事業計画が計画通り進まない場合には、配当を実施できない可能性があります。

(6) 法的規制について

業務の法規制について

当社事業に対する業務の法規制等は次のとおりであります。

業務区分	適用法規制	監督官公庁
特定労働者派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下労働者派遣法)」(昭和61年7月施行)	厚生労働省

当社の主要事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」により規制されております。当社は、同法に基づき、平成10年7月に厚生労働大臣の認可を受け、特定特定労働者派遣事業を行っております。労働派遣法は、特定労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、特定労働者派遣事業主が許可の欠格自由に該当するき、又は労働者派遣法もしくは、職業安定法の規定やこれらの規程に基づく命令処分に違反したとき等においては、事業の許可を取り消されるかまたは事業の停止を命ぜられる旨を定めております。当社は法令を遵守し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合には、特定労働者派遣事業が出来ないこととなり、当社業績にに著しい影響を受けることが考えられま

す。また許可の有効期間の満了後、許可が更新されない場合にも特定労働者派遣事業が出来ないこととなり、当社の業績に著しい影響を受けることが考えられます。

派遣対象業務の範囲について

労働者派遣事業は、適用対象業務として、26 業務が政令で定められておりましたが、平成 11 年 12 月の労働者派遣法の改正により、港湾運送・建設・警備・医療関係・物の製造など一部の適用除外業務を除いて、原則として自由に労働者派遣事業を行うことが可能となりました。人材派遣業務が原則自由化されたことにより、新規参入業者が増加するなど、人材派遣業界における競争は、一段と激化することが予想されます。当社がこのような競争に適切な対応力を発揮し得ない場合には、当社業績に影響を受けることが考えられます。

(7) 社会保険について

社会保険問題について

人材派遣業界においては、社会保険(健康保険・厚生年金)・労働者保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度などが常用雇用の正社員をベースとしているのに対し、多くの派遣労働者は短期・断続的という特殊な雇用形態にあることが背景と考えられます。

平成 11 年 12 月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業者は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知をすることが義務づけられ、社会保険等に加入する必要のある派遣労働者については派遣基事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるものとされました。これらの改正により社会保険・労働保険への加入が促進されてきております。

社会保険の加入状況について

当社は、特定労働者派遣事業を中心にしているため、いわゆる登録型の派遣事業を行っている事業者のような、社会保険問題は、基本的には起こりえません。しかしながら、派遣労働の就業実績によっては加入資格に変更が生じ未加入者が発生する可能性があるため、加入資格者の全員加入を維持していくには継続的な確認が必要となります。当社におきましては、毎月稼働実績データを確認し加入が必要となった派遣労働者に対しては、未加入が発生しないよう対処しております。しかしながら、社会保険事務所などにより過去の社会保険等の未加入分を追徴される可能性がないとはいえません。また、その様なことがあった場合、当社の経営成績に影響を与える恐れがありますが、実際に徴収される金額について算定することは困難であります。

(8) 株式の流通市場について

当社の株式は、日本証券業協会の未公開企業向け証券市場「グリーンシート市場」において、エマージング銘柄として登録し、流通しておりますが、グリーンシート市場の流動性は上場市場等と比較すると低く、登録後株価が激しく変動する可能性があります。また、売却する場合、長期間を要する可能性があります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、35,635 千円であり、その内訳は工具器具備品 30,279 千円及び車両運搬具 5,355 千円であります。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却はありません。

2. 主要な設備の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在における各事務所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業 内容	建物及び建物附属設備		車両 運搬具 帳簿 価額	工具器具 及び備品 帳簿価額	合 計 帳簿価額	従業 員数
		面積	帳簿価額				
本 社 (神奈川県厚木市)	全般 事業	m ² - (452.22)	604	4,664	32,318	37,587	172
東京オフィス (東京都新宿区)	営業所	- (50.85)			752	752	39
大阪オフィス (大阪府大阪市)	営業所	- (34.52)			605	605	21
長野オフィス (長野県長野市)	営業所	- (51.00)		344	349	693	26
名古屋オフィス (愛知県名古屋市)	営業所	- (54.54)			238	238	18
合 計	-	- (643.13)	604	5,008	34,262	39,875	276

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。
2. ()内は賃借中の面積を示しております。

3.リース契約または賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位:千円)

事業所	設備の内容	年間賃借料又はリース金額	リース契約残高	摘要
本 社	事 務 所	13,280	-	-
	器 具 備 品	17,874	34,280	-
	車 両	750	761	-
東京オフィス (東京都新宿区)	事 務 所	3,334	-	-
	器 具 備 品	3,497	13,987	-
大阪オフィス (大阪府大阪市)	事 務 所	2,132	-	-
	器 具 備 品	41	0	-
長野オフィス (長野県長野市)	事 務 所	1,838	-	-
	器 具 備 品	472	756	-
名古屋オフィス (愛知県名古屋市)	事 務 所	1,958	-	-
	器 具 備 品	95	535	-

3.設備の新設、除却等の計画

より高度な技術者の育成を行うとともに、ソリューション事業の拡大に対応するべく、東京ソリューションセンターの開設及び、CADシステムの増設を行いたいと考えております。この設備投資の計画は約 57,000千円程度を計画いたしております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

平成 15 年 3 月 31 日現在

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	摘 要
普 通 株 式	9,600 株	
種 類 株 式	3,200 株	(注)
計	12,800 株	

(注) 種類株式の内容につきましては、本会社内容説明書 27 頁の「種類株式の発行について」をご参照ください。

発 行 済 株 式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
		事業年度末現在 (平成 15 年 3 月 31 日)	会社内容説明書作成日現在 (平成 15 年 6 月 27 日)		
	普通株式	4,355 株	4,355 株	非上場・非登録	(注)
	計	4,355 株	4,355 株		

(注) 1.発行済株式は全て議決権を有しております。

2.平成 14 年 8 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 8 月 30 日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式 1 株を 20 株に分割いたしました。

(2) 新株予約権等の状況

銘柄 (発行日株主総会決議日)	平成 15 年 3 月 31 日現在			提出日現在		
	新株予約権の残高	行使価格	資本組入額	新株予約権の残高	行使価格	資本組入額
旧商法第 280 条の 19 の 規定に基づく新株引受権 (平成 14 年 8 月 30 日)	千円 3,000	円 1,000	円 1,000	千円 3,000	円 1,000	円 1,000
旧商法第 280 条の 19 の 規定に基づく新株引受権 (平成 14 年 8 月 30 日)	千円 70,000	円 70,000	円 70,000	千円 70,000	円 70,000	円 70,000

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 3 年 2 月 12 日	株 35	株 35	千円 3,500	千円 3,500	千円 -	千円 -	株式会社への組織変更
平成 8 年 3 月 6 日	90	125	9,000	12,500	-	-	第三者割当増資 90 株 発行価格 100,000 円 資本組入額 100,000 円
平成 11 年 3 月 6 日	35	160	10,500	23,000	-	-	第三者割当増資 35 株 発行価格 300,000 円 資本組入額 300,000 円
平成 14 年 8 月 30 日	3,040	3,200	-	23,000	-	-	株式分割 分割比率 1:20
平成 14 年 12 月 18 日	1,155	4,355	40,425	63,425	40,425	40,425	公募増資 1,155 株 発行価格 70,000 円 資本組入額 35,000 円

(4) 所有者別状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

区分	株 式 の 状 況							端株の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人 -	-	-	13	-	161	人 174	
所有株式数	株 -	-	-	150	-	4,205	株 4,355	株
割合	-	-	-	3.4	-	96.6	% 100.0	

(5) 大株主の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
高 井 男	神奈川県伊勢原市高森 6-15-1	株 1,920	% 44.1
原 田 久 仁 子	神奈川県厚木市小野 693	540	12.4
高 井 澄 子	神奈川県伊勢原市高森 6-15-1	240	5.5
小 林 一 蔵	東京都町田市森野 6-334-12	230	5.3
田 子 悦 郎	神奈川県座間市西栗原 2-9-36	100	2.3
竹 内 達 夫	神奈川県伊勢原市小稲葉 980-3	75	1.7
亀 井 鎭 子	神奈川県伊勢原市下落合 605-12	50	1.1
(株)ディー・ブレイン	東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2	46	1.1
足 立 功	神奈川県秦野市北矢名 1085-2	40	0.9
山 王 丸 朗 彦	神奈川県平塚市大神 2050-9	40	0.9
佐 藤 正 一	東京都町田市大蔵町 3150-7	40	0.9
上 原 祐 子	神奈川県伊勢原市石田 735	40	0.9
島 川 正 治	神奈川県厚木市温水 1989-5	40	0.9
計		3,401	78.0

(6) 議決権の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	-	株	株	株	
	-	-	4,355	-	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		-	-	株	株	株	%
	計		-	-	-	-	

(注)1. 平成 14 年 8 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 8 月 30 日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式 1 株を 20 株に分割いたしました。これにより、株式数は 3,040 株増加し、また平成 14 年 12 月 18 日付けの公募増資により、株式数は 1,155 株増加し、発行済株式数は、4,355 株となっております。

(7) 新株予約権(ストックオプション)について

平成14年8月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、株主に対して新株予約権を付与いたしました。また、当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、株主以外のものに対して、特に有利な条件をもって新株予約権を付与する決議を行いました。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
株主(10名)	普通株式	3,000	1,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
取締役及び従業員	普通株式	1,000	70,000	自平成16年9月1日 至平成24年8月31日	・被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。 ・被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。 ・その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ると共に、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

しかしながら、当社は、現在優秀な人材確保及び知名度向上のための告知強化、営業拠点の拡充に対して資金投下を計画しており、この計画を完遂することで会社を成長させ、企業価値を高めることが最優先事項と考えております。従いまして、適正配当を目指しながらも、内部留保を厚くし、将来の事業発展に利用させていただきたいと考えております。今後とも業績の向上に努め、投資家の皆様のご期待に添えるよう努力いたす所存です。

4. 株価の推移

当社の株式は、平成 14 年 10 月 4 日をもってグリーンシート銘柄への指定を果たしておりますが、平成 15 年 3 月 31 日までに、グリーンシート市場において売買されたものはありませんので、記載しておりません。

5. 役員 の 状 況

平成 15 年 3 月 31 日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数 株
代表取締役	高井 男 (昭和14年7月26日生)	昭和32年3月 平塚工業高等学校 工業化学科 卒業 昭和33年4月 協同油脂株式会社入社 昭和38年4月 アンネ株式会社入社 昭和43年4月 ホップ株式会社入社 昭和46年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和51年1月 有限会社富士商会設立(現当社) 代表取締役就任(現在) 平成8年12月 株式会社富士エクセロン代表取締役就任 (現任) 平成14年7月 富士アイ・スタッフ取締役就任	1,920
常務取締役	原田 久仁子 (昭和24年3月13日生)	昭和42年3月 静岡県立三島南高等学校卒業 昭和42年4月 日産車体株式会社入社 昭和52年4月 学研ホームスタディ入社 昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス(現当社)入社 昭和63年4月 当社総務部長 平成2年 6月 当社常務取締役就任(現在) 平成8年12月 株式会社富士エクセロン代表取締役就任 (現任) 平成14年7月 富士アイ・スタッフ取締役就任	540
取締役	小林 一蔵 (昭和5年7月14日生)	昭和28年3月 早稲田大学第一理工学部電気工業科 卒業 昭和28年4月 桜電気(現ソニー木更津株式会社)入社 昭和39年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和50年4月 エースセンター株式会社入社取締役技術部長 昭和59年4月 株式会社ボンテック設立 取締役社長就任 昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス(現当社)入社 取締役就任(現在) 平成8年12月 株式会社富士エクセロン取締役就任(現在)	230
取締役	佐藤 正一 (昭和26年2月3日生)	昭和44年3月 熊本県立熊本商業高等学校 卒業 昭和46年4月 株式会社三井銀行(現三井住友銀行)入行 平成9年 4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役管理部長 平成14年4月 当社取締役営業部長就任(現在)	40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	山王丸 朗彦 (昭和35年10月25日生)	昭和54年3月 神奈川県立平塚工業高校 機械科卒業 昭和54年4月 市光工業株式会社入社 平成3年 3月 当社入社 平成8年12月 株式会社富士エクセロン取締役就任(現在) 平成13年6月 当社取締役デジタルエンジニアリング事業部長就任(現在)	40
取締役	高井 澄子 (昭和19年5月4日生)	昭和40年3月 神奈川県立厚木東高等学校卒業 昭和40年4月 車体工業株式会社入社 昭和51年1月 有限会社富士商会設立(現当社) 取締役就任(非常勤・現在)	240
取締役	竹内 達夫 (昭和25年7月21日生)	昭和43年3月 新潟県立新発田高校卒業 昭和43年4月 神奈川計器株式会社入社 昭和49年3月 株式会社 シー・エス・イー入社 昭和61年4月 有限会社アクティブライフ 設立 代表取締役就任(現任) 昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス(現当社) 取締役(非常勤・現在)就任	75
取締役	足立 功 (昭和14年7月5日生)	昭和40年3月 明治大学商学部卒業 昭和34年4月 株式会社日立製作所入社 横浜工場 昭和40年4月 アンネ株式会社入社 昭和42年4月 ホップ株式会社入社 昭和45年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和55年4月 株式会社開成入社 平成9年 3月 当社取締役就任(非常勤・現在)	40
監査役	村上 静子 (昭和12年6月28日生)	昭和31年 3月 都県立第一商業高等学校卒業 昭和31年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和48年12月 雪印食品株式会社入社 昭和55年 4月 住銀リース株式会社入社 平成13年 4月 村上労務管理事務所 設立(現任) 平成13年11月 当社監査役就任(現在)	15
計	取締役 8名 監査役 1名		3,140

第5 経理の状況

1. 当社の貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書は、第 26 期については、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)に基づき、第 27 期については、「商法施行規則」(平成 14 年法務省令第 22 号)に基づいて作成しております。(以下、これらの貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書並びに利益処分計算書を「計算書類」と表現しております。)なお、計算書類その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について証券取引法に基づいた形式での開示を行っております。
2. 当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に準じて、第 26 期(平成13年4月1日から平成14年3月31日)の計算書類については、公認会計士船津雅弘氏及び公認会計士田中正仁氏の監査を受け、第27期(平成14年4月1日から平成15年3月31日)の計算書類については、公認会計士船津雅弘氏及び北井徹氏の監査を受けその監査報告書は計算書類の直前に掲げております。

監査報告書

平成14年9月3日

株式会社 富士テクノサービス
代表取締役 高井 男 殿

公認会計士

永河 雅彦 

公認会計士

田中正仁 

私達は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の第3章「店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱い」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる株式会社富士テクノサービスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の貸借対照表、損益計算書、及び利益処分計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たり、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、私達の意見は次の通りである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (2) 利益処分計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私達との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社 富士テクノサービス
取締役会 御中

松津公認会計士事務所

公認会計士

松津 雅弘 

北井公認会計士事務所

公認会計士

北井 徹 

私達は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の第3章「店頭取扱有価証券」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる株式会社富士テクノサービスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期営業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査を行った。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私達の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

この監査にあたり、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、私達の意見は次の通りである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
注記に記載のとおり、会社は当営業年度に商品及び仕掛品の評価基準及び評価方法に関する会計方針を最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更したが、この変更は収益と費用をより適切に対応させることを理由としており、正当な理由によるものと認められる。
- (2) 利益処分計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私達との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 26 期 (平成14年3月31日現在)		第 27 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	74,393		167,087	
2. 受 取 手 形	1,087		2,372	
3. 売 掛 金	162,122		201,375	
4. 商 品	-		1,449	
5. 仕 掛 品	13,759		23,583	
6. 前 払 費 用	2,382		7,674	
7. 短 期 貸 付 金	-		6,477	
8. 繰 延 税 金 資 産	3,309		515	
9. そ の 他 流 動 資 産	2,739		6,367	
流 動 資 産 合 計	259,793	81.0	416,902	80.0
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 附 属 設 備	761		604	
(2) 車 両 運 搬 具	1,212		5,008	
(3) 工 具 器 具 備 品	10,347		34,262	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,322	3.8	39,875	7.6
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権	1,092		1,092	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,092	0.3	1,092	0.2
3. 投 資				
(1) 投 資 有 価 証 券	5,640		20,885	
(2) 子 会 社 株 式	10,000		15,000	
(3) 差 入 敷 金 保 証 金	14,166		17,076	
(4) 会 員 権	2,500		2,500	
(5) 保 険 積 立 金	9,648		843	
(6) 長 期 前 払 費 用	5,679		7,108	
(7) そ の 他	780		20	
投 資 等 合 計	48,413	14.9	63,433	12.2
固 定 資 産 合 計	61,828	19.0	104,402	20.0
資 産 合 計	321,622	100.0	521,304	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第26期 (平成14年3月31日現在)		第27期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
%					
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	19,010		19,552	
2. 短期借入金		33,979		63,200	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		41,612		52,458	
4. 未払金	3	12,809		95,832	
5. 未払費用		87,526		19,138	
6. 未払法人税等		4,479		1,359	
7. 未払消費税等		18,958		10,835	
8. 前受金	3	1,905		1,899	
9. 預り金		6,800		8,230	
10. その他流動負債	3	244		597	
流動負債合計		227,325	70.7	273,105	52.4
固定負債					
1. 長期借入金		68,032		148,071	
2. 長期未払金		525		-	
固定負債合計	1	68,557	21.3	148,071	28.4
負債合計		295,883	92.0	421,176	80.8
(資本の部)					
資本金					
利益準備金		23,000	7.1		
剰余金		873	0.3		
当期末処分利益 (内当期利益)		1,864			
剰余金合計		(1,992)			
資本剰余金合計		1,864	0.6		
資本剰余金				63,425	12.2
1. 資本準備金				40,425	
資本剰余金合計				40,425	7.8
利益剰余金					
1. 利益準備金				1,021	
2. 当期末処分利益 (内当期利益)				573	
利益剰余金合計				(336)	
株式等調整差額金				1,595	0.2
1. 投資有価証券評価差額				5,316	1.0
資本合計		25,738	8.0	100,128	19.2
負債・資本合計		321,622	100.0	521,304	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 26 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 27 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
1. 売上高	1,254,649		1,312,417		100.0
営業費用					
1. 売上原価	723,384		753,412		
2. 販売費及び一般管理費	524,120	1,247,505	554,503	1,307,916	99.4
営業利益		7,144		4,501	0.6
営業外損益の部					
営業外収益					
1. 受取利息	1,035		75		
2. 雑収入	11,800	12,835	6,685	6,761	1.0
営業外費用					
1. 支払利息	4,443		6,328		
2. 手形売却損	107	4,550	153	6,481	0.4
経常利益		15,429		4,780	1.2
(特別損益の部)					
特別利益					
1. 固定資産売却益	-	-	489	489	
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,416		83		
2. 役員退職金	5,000	6,416	300	383	0.5
税引前当期利益		9,012		4,886	0.7
法人税、住民税及び事業税	7,487		1,755		
法人税等調整額	466	7,020	2,794	4,549	
当期利益		1,992		336	0.2
前期繰越利益		127		236	
当期末処分利益		1,864		573	

(3) 売上原価明細表

(単位:千円)

科 目	期 別	第26期	第27期
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
期首仕掛品たな卸高		15,772	13,759
商品仕入高		-	97,480
外注費		-	23,760
労務費		587,921	588,413
経費		133,451	55,030
合 計		737,144	778,445
期末商品棚卸高		-	1,449
期末仕掛品たな卸高		13,759	23,583
売 上 原 価		723,384	753,412

(4) 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 26 期		第 27 期	
		(平成14年8月30日)		(平成15年6月26日)	
				金 額	
当期末処分利益			1,864		573
利益処分数額					
利 益 準 備 金		148		-	
配 当 金		800		-	
役 員 賞 与		680	1,628	-	-
次期繰越利益			236		573

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

2. 第26期については、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、決算修正の変更決議を行っております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 26 期 （ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 ）	第 27 期 （ 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 ）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、商品仕掛品については最終仕入原価法を採用していましたが、収益と費用をより適切に対応させるため、当期より商品、仕掛品につきましては移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による当期の損益に与える影響額は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 3～15年 車 輛 運 搬 具 5～6年 器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4. リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 税効果会計	今期より税効果会計を適用しております。これに伴い税効果会計を適用しない場合に比べ当期利益は 466 千円増加し、当期末処分利益は同額増加しております。	-
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第 26 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 27 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>金融商品会計 当期より金融商品に係る会計処理基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果損益に与える影響はありません。</p>	-

表示方法の変更

第 26 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 27 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>前期まで全額、未払費用として表示していましたが、3 月分の従業員給与を確定額を、当期より未払金に含めて表示してあります。なお、同じ基準で前期の未払金に含めて表示すべき金額は、81,719 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 27 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,930 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,381 千円</p>
<p>2. 受取手形割引高 2,576 千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 6,550 千円</p>
<p>3. 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>前払費用 370 千円 買掛金 2,507 千円 未払金 826 千円</p>	<p>3. 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります</p> <p>売掛金 7,083 千円 短期貸付金 6,000 千円 買掛金 2,115 千円 未払金 1,945 千円 前受金 242 千円 その他(流動負債) 136 千円</p>
<p>4. 1株当たり当期利益 12,451 円 88 銭</p>	<p>4. 1株当たり当期利益 95 円 57 銭</p>

(損益計算書関係)

第 26 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 27 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日												
<p>関係会社に関する注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">10,911 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,792 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">10,911 千円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">6,645 千円</td> </tr> </table>	外注費	10,911 千円	仕入高	7,792 千円	外注費	10,911 千円	その他経費	6,645 千円	<p>関係会社に関する注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,745 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,726 千円</td> </tr> </table>	売上高	3,745 千円	仕入高	7,726 千円
外注費	10,911 千円												
仕入高	7,792 千円												
外注費	10,911 千円												
その他経費	6,645 千円												
売上高	3,745 千円												
仕入高	7,726 千円												

(重要な後発事象)

第 26 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 27 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1. 平成 14 年 8 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 8 月 30 日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式 1 株を 20 株に分割いたします。これにより株式数は 3,040 株増加し、発行済株式数は 3,200 株となります。</p> <p>2. 平成 14 年 8 月 30 日に開催された臨時株主総会において、以下の新株予約権の発行決議をしております。</p> <p>付与対象者 株主 株式の種類 普通株式 株式数 3,000 株 行使価額 1,000 円 権利行使期間 自平成 16 年 9 月 1 日 至平成 24 年 8 月 31 日</p> <p>(注) 権利行使についての条件等は次の通りです。 ・条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p> <p>付与対象者 取締役及び従業員 株式の種類 普通株式 株式数 1,000 株 行使価額 70,000 円 権利行使期間 自平成 16 年 9 月 1 日 至平成 24 年 8 月 31 日</p> <p>(注) 権利行使についての条件等は次の通りです。 ・被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。 ・被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。 ・その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p> <p>3. 種類株式の発行について 平成 14 年 8 月 30 日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款をもって種類株式の発行が出来る旨</p>	<p>1. 当社は 100%子会社である富士アイ・スタッフ株式会社を、事業免許の整合性をとる必要から、平成 15 年 4 月 1 日をもって合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併契約の概要 () 合併期日 平成 15 年 4 月 1 日 () 合併の方法 株式会社富士テクノサービス(以下甲という。)を存続会社とし、富士アイ・スタッフ株式会社(以下乙という。)を解散会社とする。 () 合併に際し発行する株式 甲は乙の全株式を所有するため、合併に際し乙の全株式を無償償却し、合併により新たに株式を発行しないものとする。したがって合併交付金は交付せず、資本金も増加しない。 () 会社財産の引継 乙は、平成 15 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引継ぎ、甲はこれを継承する。</p> <p>(2) アイ・スタッフ株式会社の事業内容、規模 「第 2.事業の状況 6.事業の概況等に関する特別記載事項 子会社及び関係会社の財政状態および経営成績」をご参照下さい。</p> <p style="text-align: center;">-----</p>

を規定しております。当会社の定款に規定する種類株式の内容は以下の通りです。

(会社が発行する株式の総数および各種の株式の数)

第8条 当会社の発行する株式の総数は、12,800株とし、そのうち普通株式は9,600株、種類株式(議決権制限株式)は、3,200株とする。

(議決権制限株式)

第9条 当会社は、株主総会において議決権を制限した種類株式(以下「議決権制限株式」という)を発行することができる。

- (1) 議決権制限株式の株主には、利益配当金、第28条の中間配当は支払われないものとする。
- (2) 議決権制限株式の株主は、商法第425条の残余財産の分配は受けられないものとする。
- (3) 議決権制限株式の株主は、議決権制限株式が発行されて5年を経過した以降において、普通株式への転換を請求することができる。

(種類株式の転換)

第10条 当会社が発行する種類株式は、発行の日後、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、取締役会で定める日をもって、その全部を普通株式に一齐に転換する。

- (1) 当会社を消滅会社とする合併契約書承認決議案の可決
- (2) 当会社を完全子会社とする株式交換契約書承認決議案もしくは株式移転の議案の可決
- (3) 当会社の取締役会が、当会社の発行する普通株式につき、証券取引所に上場することを申請する旨または店頭売買有価証券登録原簿に登録することを申請する旨決議した場合

(議決権制限株式が行使できる議決権)

第15条 当会社が発行する議決権制限株式について議決権を行使することができる事項は次のとおりとする。

- (1) 取締役の選任並びに解任に関する事項
- (2) 貸借対照表、損益計算書、利益処分案承認に関する事項
- (3) 商法第245条第1項に定める営業譲渡等
- (4) 株式交換または株式移転
- (5) 会社分割
- (6) 合併
- (7) 組織変更
- (8) 解散
- (9) 資本の減少
- (10) 定款の変更
- (11) 第三者に対する有利な株式発行
- (12) 第三者に対する有利な条件による新株予約権の発行
- (13) 商法第266条、第280条、第348条、第408条、第430条に規定する決議

2 議決権制限株式については、前項以外について議決権を有しないものとする。

4. 当社は平成 14 年 6 月 14 日開催の取締役会決議に基づきまして、東北地方における事業拡大に備える拠点として、アイ・スタッフ株式会社(本社 宮城県仙台市)を買収する決議を行いました。この決議により、アイ・スタッフ株式会社の発行済株式総数の 100%に相当する 200 株を取得し、社名を富士アイ・スタッフ株式会社と変更いたしました。

5. 当社は、平成 14 年 7 月 17 日開催の取締役会決議に基づきまして、タイ国の NACAPS CO., LTD 社に 200 万バーツ(持株比率 30%)の出資を行いました。

(5) 附属明細書

資本金及び準備金の増減

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
(発行済株式) 資本金	(160 株) 23,000	(4,195 株) 40,425	(- 株) -	(4,355 株) 63,425	-
資本準備金	-	40,425		40,425	
利益準備金	873	148	-	1,021	

(注)1. 平成 14 年 8 月 30 日付けで、株式分割を行い、3,040 株増加いたしました。

2. 資本金及び資本準備金の増加は、平成 14 年 12 月 18 日付けで、1,155 株の公募増資によるものであります。

3. 利益準備金の増加は、配当による積立額であります。

長期借入金及び短期借入金の増減

(イ) 長期借入金の増減

(単位:千円)

借 入 先	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	摘 要			
					使 途	返済期限	返済 方法	担保
(株)三井住友 銀 行	41,970 (21,580)	120,000	48,745	113,225 (29,894)	運転 資金	平成 18 年 6 月	分割 返済	無
(株)りそな 銀 行	36,670 (3,676)	20,000	3,676	52,994 (9,444)	運転 資金	平成 22 年 3 月	分割 返済	無
国民生活 金融公庫	11,850 (4,440)		4,440	7,410 (4,440)	運転 資金	平成 17 年 3 月	分割 返済	無
(株)U F J 銀 行	9,200 (4,800)		4,800	4,400 (4,400)	運転 資金	平成 16 年 2 月	分割 返済	無
(有)平井物産	6,510 (5,580)		6,510	-	運転 資金	平成 14 年 7 月	繰上 返済	無
中小企業 金融公庫	2,576 (1,536)	22,000	2,076	22,500 (4,280)	運転 資金	平成 21 年 10 月	分割 返済	無
日本興亜損害保険㈱	868		868	-	運転 資金	平成 14 年 6 月	分割 返済	無
計	109,644 (41,612)	162,000	71,115	200,529 (52,458)				

(注)1. 期末残高欄()書の金額(内数)は一年以内返済予定の長期借入金であり、

貸借対照表上、流動負債「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

2. 貸借対照表日以後 3 年間にわたる 1 年ごとの返済予定額は次のとおりです。

平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日 52,458 千円

平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日 56,533 千円

平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日 41,168 千円

(口) 短期借入金の増減

(単位:千円)

借入先	期首残高	期末残高	増減額
オリックス株式会社	16,000	24,000	8,000
ジーイーキャピタルリーシング(株)	5,800	-	5,800
中南信用金庫	5,500	800	4,700
平塚信用金庫	4,000	3,320	680
中小企業事業団	2,400	2,400	-
(株)UFJ銀行	279		279
(株)みずほ銀行	-	26,000	26,000
(株)三井住友銀行	-	6,680	6,680
1年以内返済予定長期借入金	41,612	52,458	10,846
計	75,591	115,658	40,067

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	摘要
有形 固定 資産	建物附属設備	761	-	-	156	604	156	20.6	
	車輛運搬具	1,212	5,355	565	994	5,008	6,559	56.7	
	工具器具備品	10,347	30,279	343	6,021	34,262	14,664	30.0	
	計	12,322	35,635	908	7,173	39,875	21,381		
無形 固定 資産	電話加入権	1,092	-	-	-	1,092			
	計	1,092	-	-	-	1,092			
投資 等	投資有価証券	5,640	25,562	10,316	-	20,885			
	子会社株式	10,000	5,000	-	-	15,000			
	差入敷金保証金	14,166	3,747	837	-	17,076			
	会員権	2,500	-	-	-	2,500			
	保険積立金	9,648	1,190	9,994	-	843			
	長期前払費用	5,679	5,871	601	3,841	7,108			
	その他	780	-	760	-	20			
計	48,413	41,371	22,509	3,841	63,433				

取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位:千円)

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	6	44,255	
計	6	44,255	

(注)期末日現在の人員は取締役8名、監査役1名であります。取締役及び監査役の支給人数と相違しているのは、取締役2名及び監査役1名は無報酬のためであります。

リース契約により使用する固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	資産の内容	数量等の明細
工具器具備品	事務用機器その他	79組
車輛運搬具	車輛運搬具	2台

取締役及び監査役の兼務の状況

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	高井 男	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取締役	
常務取締役	原田久仁子	株式会社 富士エクセロン 富士アイ・スタッフ 株式会社	代表取締役 取締役	
取締役	小林 一蔵	株式会社 富士エクセロン	取締役	
取締役	竹内 達夫	有限会社 アクティブライフ	代表取締役	
取締役	山王丸 朗彦	株式会社 富士エクセロン	取締役	

販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科	目	金額	摘要
1.	役員報酬	44,255	
2.	従業員給与手当	263,850	
3.	賞与	31,732	
4.	法定福利費	44,336	
5.	福利厚生費	3,103	
6.	り入費	22,728	
7.	旅費交通費	27,037	
8.	公告宣伝費	12,659	
9.	通信費	7,309	
10.	地代家賃	22,899	
11.	水道光熱費	2,686	
12.	租税公課	2,067	
13.	支払手数料	14,376	
14.	消耗品費	10,313	
15.	修繕費	648	
16.	保険料	1,465	
17.	接待交際費	6,616	
18.	保守料	3,823	
19.	減価償却費	11,014	
20.	その他	21,578	
	計	554,503	

2. 主な資産・負債の内容 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		700	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	129,143	
	普 通 預 金	34,393	
	定 期 預 金	2,850	
	計	166,387	
合 計		167,087	

受取手形

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本エレクトロニックシステムズ(株)	4,329	
高 周 波 熱 錬 (株)	2,795	
そ の 他	1,798	
合 計	8,923	

売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ア マ ダ	31,264	
(株)富士通長野システムエンジニアリング	22,888	
富 士 写 真 フ ィ ル ム (株)	9,386	
富 士 通 (株)	9,264	
デ ジ タ ル プ ロ セ ス (株)	8,115	
そ の 他	120,457	
合 計	201,375	

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
162,122	1,378,038	1,338,785	201,375	86.93	48.14

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

(2) 流動負債

買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
ジャパニクス(株)	3,405	
(株) 富士エクセロン	2,115	
(株) 東京リレー	1,889	
(有) ネスト	1,593	
その他	10,548	
合計	19,552	

未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
3月確定分従業員給料	80,225	
日本信販(株)	4,350	
富士通(株)	3,178	
その他	8,079	
合計	95,832	

未払費用

(単位:千円)

区分	金額	摘要
3月以後従業員給料	19,138	
合計	19,138	

3. その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

財務諸表等規則に準じて作成した第26期及び第27期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第26期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第27期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,012	4,886
減価償却費		5,045	11,014
固定資産除売却損(益)		1,416	405
受取利息及び受取配当金		1,035	476
支払利息		4,443	6,328
たな卸資産の(増加)減少額		2,012	11,273
売上債権の(増加)減少額		2,849	44,512
その他流動資産の(増加)減少額		134	5,949
仕入債務の増加額		3,241	542
その他流動負債の増加額		47,734	10,481
その他		4,477	12,135
小 計		79,332	41,498
利息及び配当金の受取額		1,035	476
利息の支払額		4,443	6,328
法人税等の支払額		5,043	7,845
その他			1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,880	47,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,613	35,635
投資有価証券取得による支出		360	25,562
積立定期預金積立による支出		0	
その他投資等の取得による支出		6,247	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,221	59,706

科 目	期 別	第 26 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 27 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		71,400	204,000
短期借入金の返済による支出		79,742	174,779
長期借入れによる収入		40,018	162,000
長期借入金の返済による支出		42,942	71,115
株式の発行による収入			80,850
配当金の支払額			800
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,265	200,154
現金及び現金等価物の増加額		47,393	92,694
現金及び現金等価物期首残高		26,999	74,393
現金及び現金等価物期末残高		74,393	167,087

(注)1.資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

2.現金及び現金等価物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日)

現金及び預金勘定	74,393 千円
預金期間が3ヶ月を超える	
定期預金(積立定期預金)	- 千円
現金及び現金等価物	74,393 千円

(平成15年3月31日)

現金及び預金勘定	167,087 千円
預金期間が3ヶ月を超える	
定期預金(積立定期預金)	- 千円
現金及び現金等価物	167,087 千円

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-		基準日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 但し、必要がある場合には上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。		中間配当基準日	-
			1単元の株式数	-
株券の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社		
	代理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス		
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社		
	代理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス		
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社		
	買 取 手 数 料	無料		
公 告 掲 載 方 法	官 報			
株主に対する特典	なし			